

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082198	茨城県	牛久市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員に移行。常勤職員は1名のみ	49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】							
取組状況		実施率		委託率		実施率		委託率	
		53.5%		4.7%		33.5%		3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与や旅費、財務会計等の業務はシステム化が図られており、現状では集約化の必要性はないと考えているため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設管理・運営については一部業務委託をしております。民間のノウハウの導入やコスト削減が進められているため。	1	スポーツ関連部署の執務室が体育館内にあることで、現場対応の質と速さを担保することができます。	61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	既に施設管理・運営については一部業務委託をしております。民間のノウハウの導入やコスト削減が進められているため。	0		64.9%	48.4%
プール	1	0	0.0%	既に施設管理・運営については一部業務委託をしております。民間のノウハウの導入やコスト削減が進められているため。	0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		55.8%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	老朽化が著しい住宅が多く、今後取り壊しや建て直しが必要となり、指定管理者制度にそぐわないため。	0		11.6%	16.2%
駐車場	15	15	100.0%		0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.2%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在この調査が妥当と判断しているため。	1	図書館の運営についてはNPO法人と業務委託契約をしております。市民との協働またコスト削減が進められている。図書館は会計年度任用職員を採用している。	25.3%	20.2%
博物館(博物館、自然科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.8%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在この調査が妥当と判断しているため。	4	常駐職員は施設管理のみを行っているわけではなく、一部の執務室が施設内にあり広範囲にわたる業務を行っている。また市役所の出張所を兼ねているところもあり、職員が常駐している。	32.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		72.0%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の会館等)	1	0	0.0%	現在は研修所としての利用はせず、文化財としての活用を検討しているため。	0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在この調査が妥当と判断している。	2	定期的に利用している市民にとって、馴染みのある常駐職員がいることで、安心して気軽に利用することができる。	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後外部委託も検討していく	0	児童クラブについては正職員常駐しておらず、会計年度任用職員で対応している	21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.6%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体